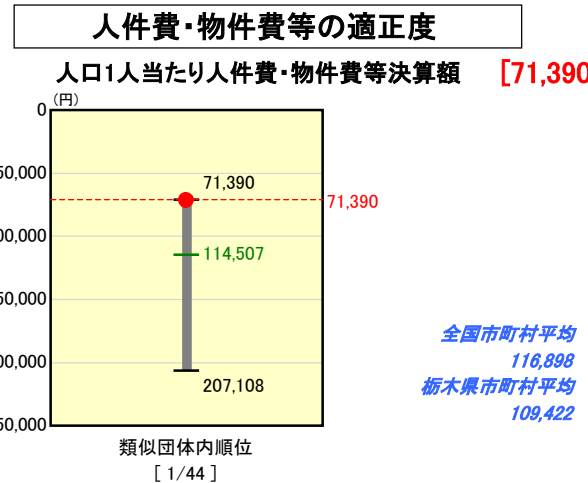
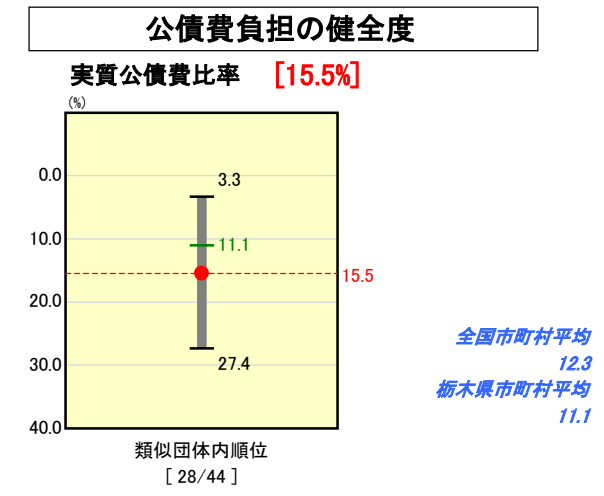
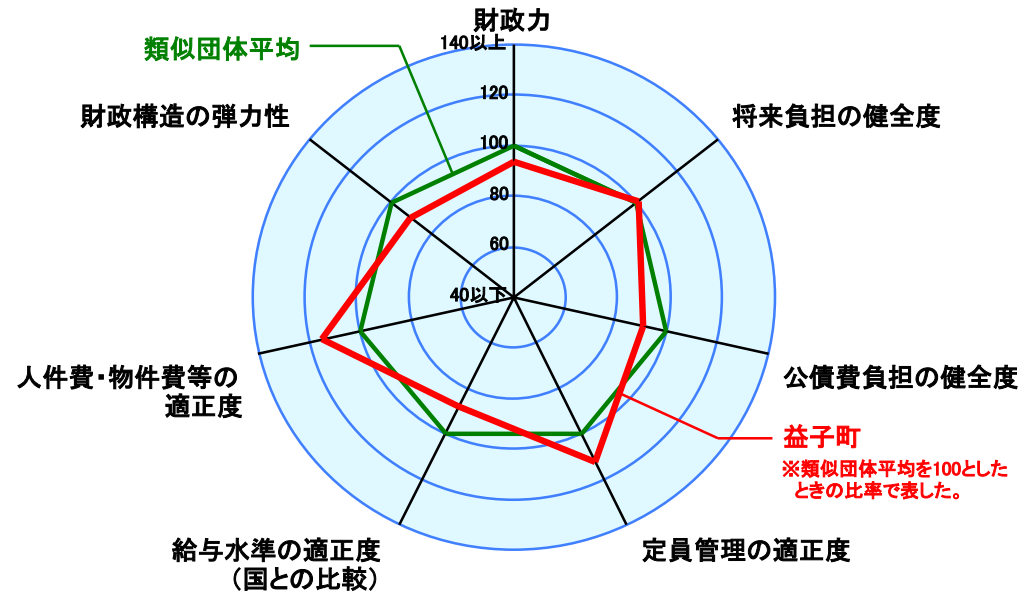
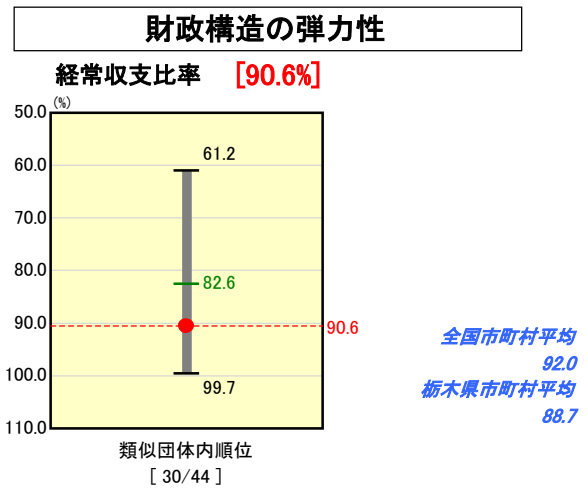
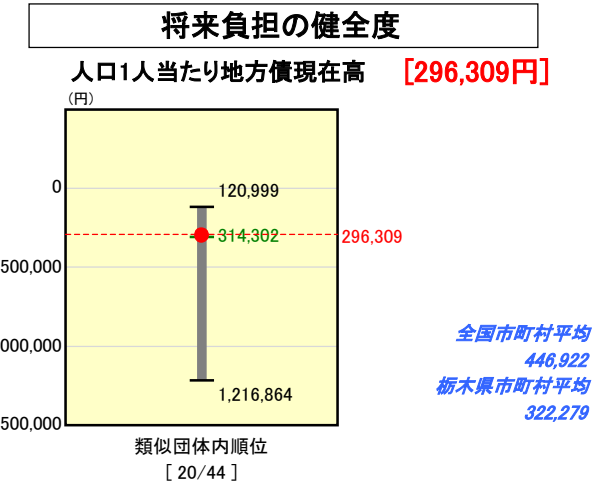
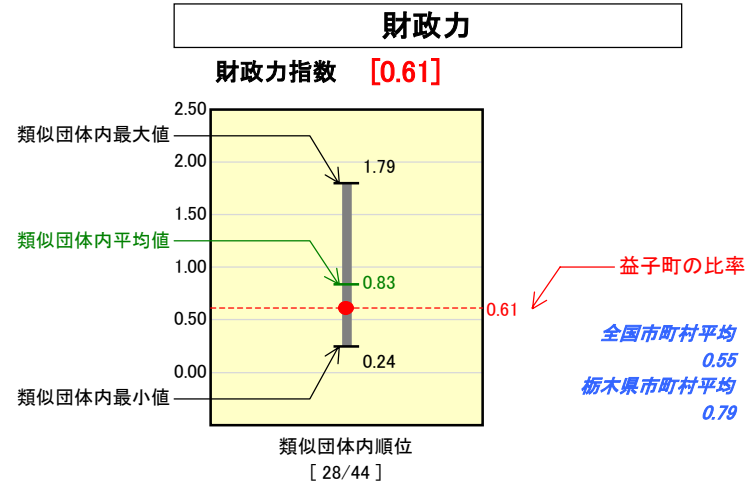


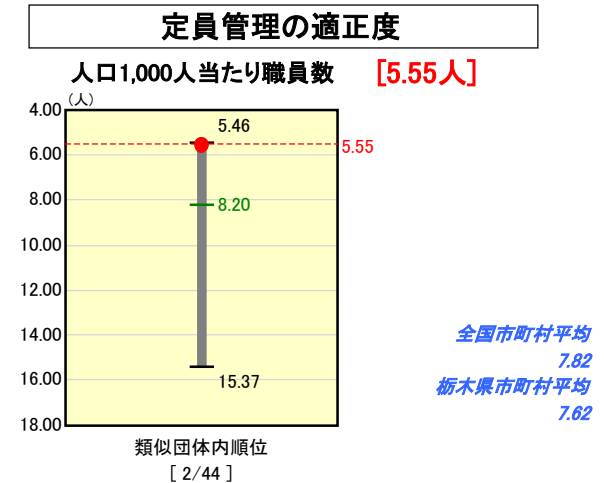
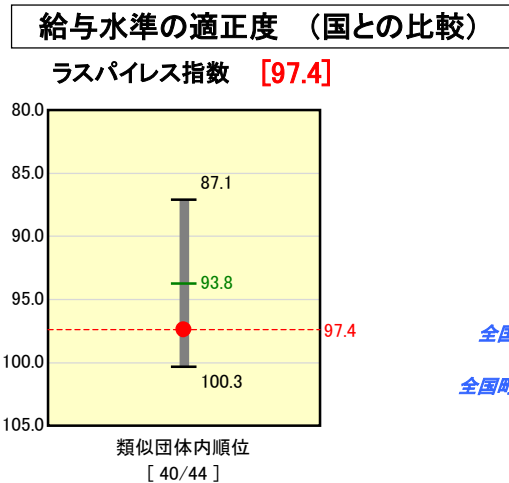
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 益子町

人口	25,220 人(H20.3.31現在)
面積	89.54 km ²
歳入総額	6,673,935 千円
歳出総額	6,345,423 千円
実質収支	302,839 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 平成12年度以降連続した伸びを見せてはいるものの、町の基幹産業である益子焼及び関連産業は、依然として活気が見られず、水稲、葉たばこ、いちごを中心とする農業においても価格の低迷などの要因により財政基盤が弱く、類似団体を下回る0.61となっている。そのため、「益子町財政計画」(平成17年度から21年度までの5年間)に基づき、人件費の削減(5年間で20名削減)、投資的経費の削減(5年間で25%減)、使用料・手数料(平成18年度20%程度引上げ)等の見直しにより、歳出削減・歳入確保に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率: 公債費・扶助費の増加、徴収率の低迷により90.6%(前年度対比0.4ポイント増)と類似団体の平均を上回っている。この比率は、公債費償還のピークを迎える平成20年度まで悪化することが見込まれるため、特別徴収班を平成18年度に設置し、徴収率の向上に努める。

ラスパイレス指数: 平成18年度に実施した給与構造の見直しにより18年度と同等の97.4となっている。今後も、引き続き職員管理、給与体系の適正に努める。

実質公債費比率: 既発債の償還の増加や国営芳賀台地土地改良事業負担金に係る債務負担行為等により類似団体を上回る15.5%となっている。そのため、投資的経費を抑制すると共に新規発行債を抑える。

人口1人当たりの地方債現在高: 「益子町財政計画」に基づき投資的経費を抑えてきたことにより、前年度より10,330円減の296,309円で、類似団体平均を下回った。今後も引き続き下回るように努める。

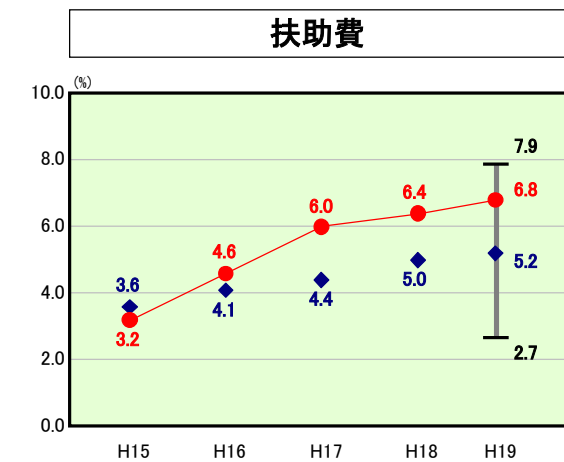
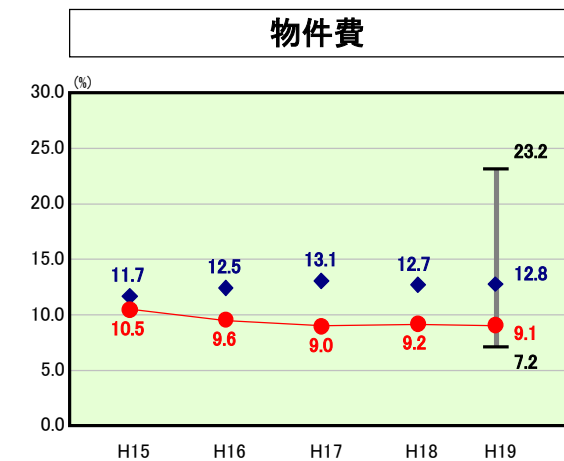
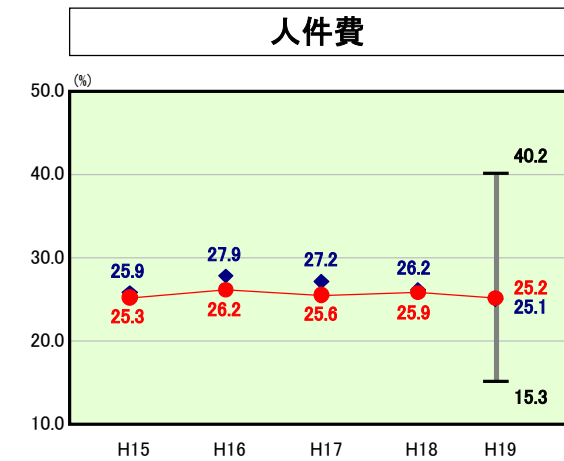
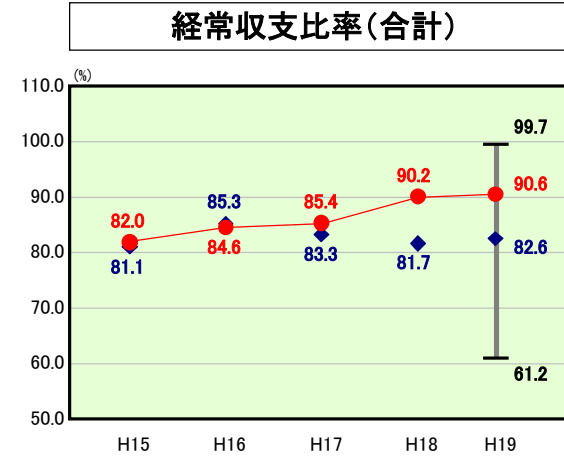
人口1,000人当たり職員数: 類似団体を下回る5.55人となっているが、今後も組織機構の見直しや民間委託の推進等により職員管理の適正化に努める。

人口1人あたり人件費、物件費等決算額: ごみ処理、し尿処理、常備消防等を一部事務組合で行い、また町有の保育所を持たないことから71,390円で、平成17年度から引き続き類似団体1位となっている。しかしながら、人員削減に伴う委託料の増加が見込まれるため費用対効果に努める。

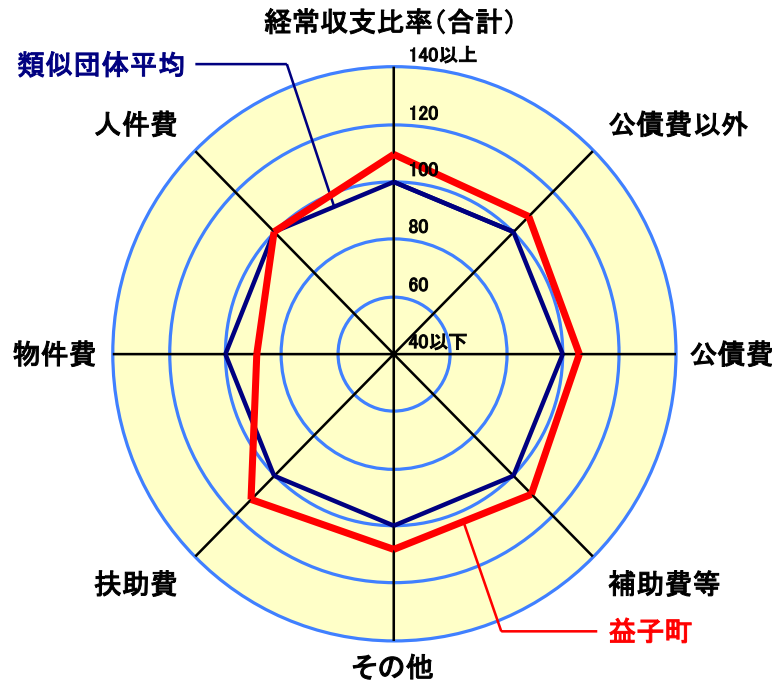
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 益子町

経常収支比率の分析



人口	25,220人(H20.3.31現在)
面積	89.54 km ²
歳入総額	6,673,935千円
歳出総額	6,345,423千円
実質収支	302,839千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: ほぼ類似団体と近い数値となっている。平成19年度は、議員定数が削減(22人から16人)され、平成20年度は農業委員の定数削減(25人から23人)が実施されることにより、さらなる人件費の削減に努める。

物件費: 類似団体と比較すると低い比率になっている。これは、平成17年度から「益子町財政計画」に基づき物件費20%削減に取り組んだことによる。しかし、職員数の削減を実施していることから、委託料への経費が増えることが予想される。

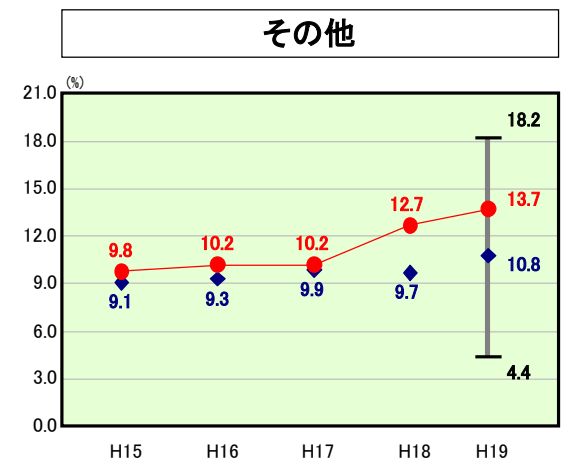
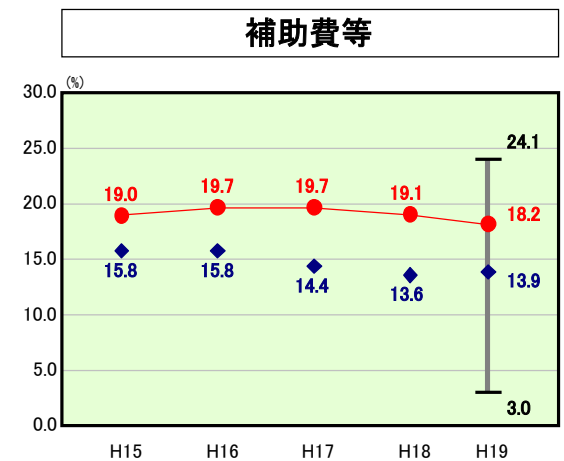
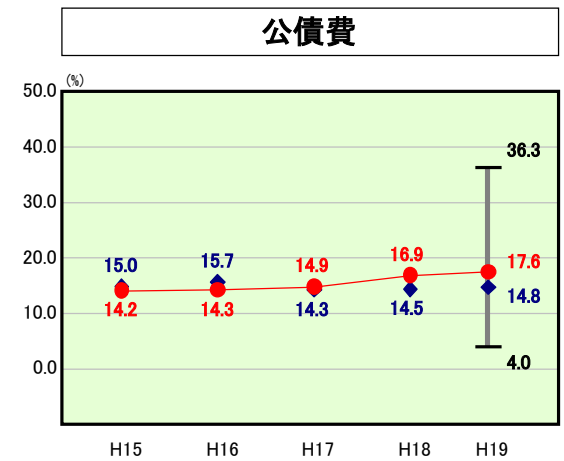
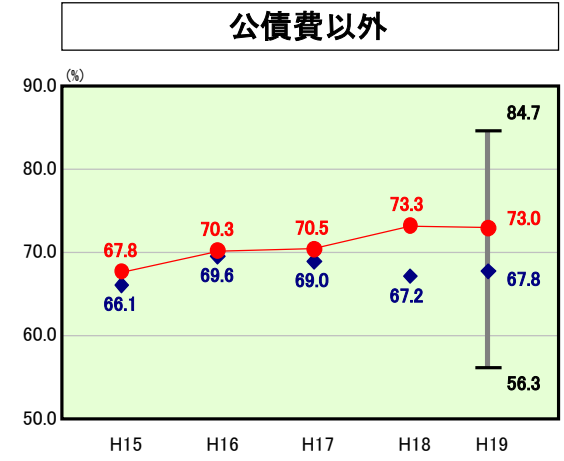
扶助費: 類似団体を上回る比率となっている。この要因としては、県平均が類似団体平均を大きく上回っていることから、県独自の施策によるものと思われる。

補助費等: 類似団体の平均を大きく上回っているのは、ごみ処理、尿処理、常備消防、水道事業等を一部事務組合で行っていることが要因となっている。今後も、ごみ処理施設建設が本格的になると、さらに補助費の増加が予想される。

公債費: 類似団体を上回る17.6%となっている。この要因は、一部事務組合に対するもののほか、芳賀台地土地改良事業に係る債務負担行為によるところが大きい。また、償還のピークが繰上償還により平成20年度となるが、「益子町財政計画」に基づき投資的経費の抑制に努める。

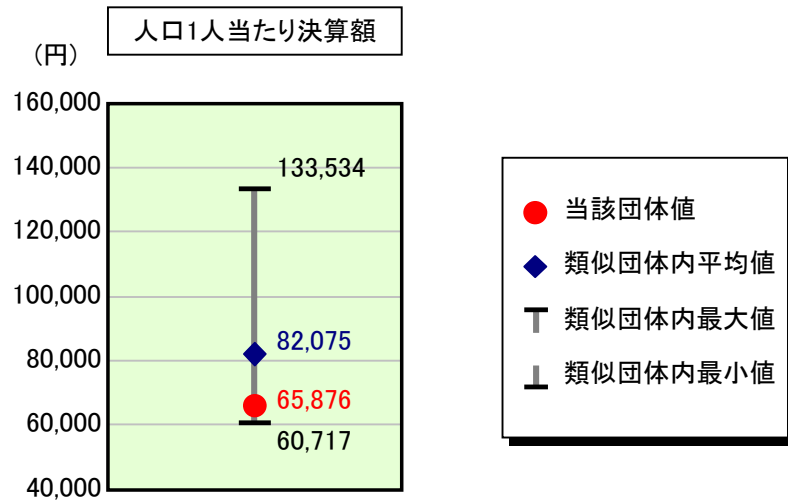
その他: その他に係る経常経費が類似団体を上回っている要因は、町独自の施策である益子焼作家庭教育事業に係る大塚実基金によるものである。この財源は、全てこの基金で賄っており一般財源からの持ち出しは行っていない。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは、最近の扶助費、公債費の増加に対応するため、「益子町財政計画」に基づき普通建設事業費を抑制してきたことによる。しかしながら、過度の抑制は町内の景気に悪影響を及ぼすことになるので、できれば平均程度に引上げたい。そのため、自主財源の確保に重点を置き財政基盤の強化を図っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

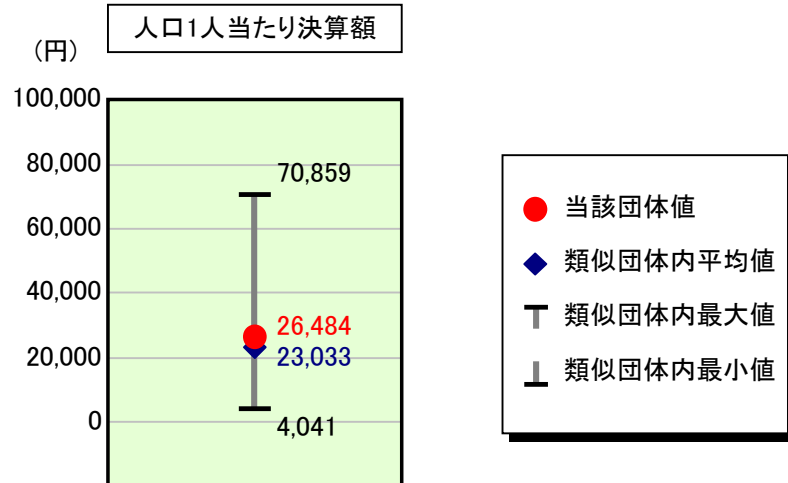
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,311,367	51,997	69,256	24.9
賃金(物件費)	10,118	401	4,641	91.4
一部事務組合負担金(補助費等)	311,410	12,348	9,632	28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,823	667	695	4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,269	4,769	2,849	67.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,351	1,798	1,316	36.6
退職金	153,949	6,104	6,313	3.3
合計	1,661,389	65,876	82,075	19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.55	8.20	2.65
ラスパイレス指数	97.4	93.8	3.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

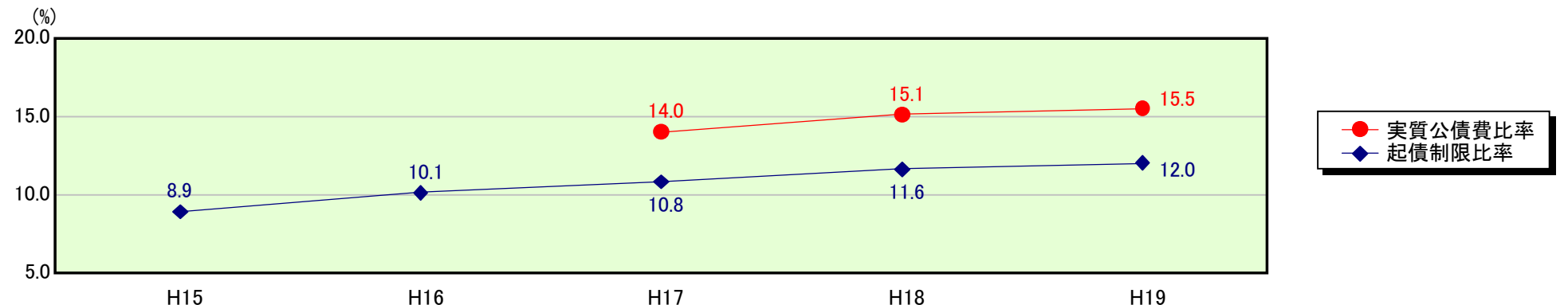


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	824,812	32,705	32,478	0.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	212,849	8,440	12,803	34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	162,292	6,435	4,387	46.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,806	2,411	1,648	46.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	592,844	23,507	28,286	16.9
合計	667,915	26,484	23,033	15.0

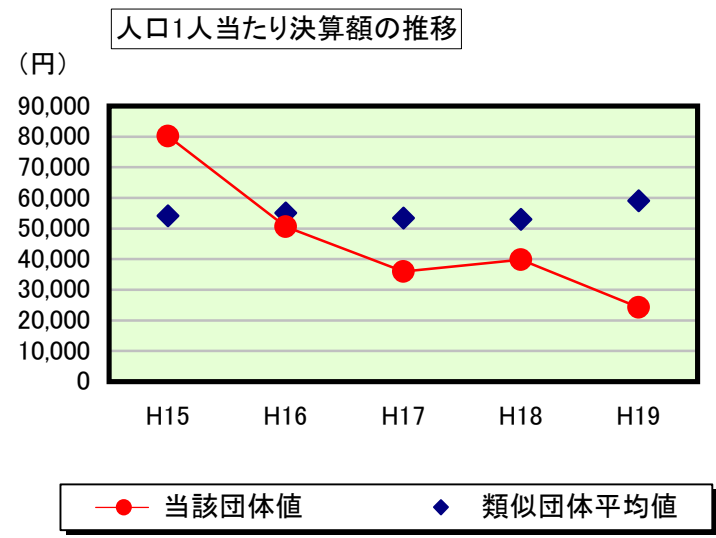
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,058,295	80,224	0.2	54,128	27.3	27.5
うち単独分	1,092,687	42,588	18.3	38,432	25.6	7.3
H16	1,291,088	50,599	36.9	55,086	1.8	38.7
うち単独分	861,591	33,767	20.7	42,868	11.5	32.2
H17	914,765	35,946	29.0	53,398	3.1	25.9
うち単独分	480,527	18,883	44.1	34,793	18.8	25.3
H18	1,008,129	39,828	10.8	52,962	0.8	11.6
うち単独分	726,605	28,706	52.0	35,565	2.2	49.8
H19	611,022	24,228	39.2	59,010	11.4	50.6
うち単独分	400,927	15,897	44.6	37,144	4.4	49.0
過去5年間平均	1,176,660	46,165	18.8	54,917	3.6	15.2
うち単独分	712,467	27,968	15.1	37,760	5.3	9.8